

2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】 本庁舎建設調査測量設計委託料が皆増となるものの、職員給与費等経費の減や国勢調査費の皆減等により、全体で、約7億円の減(△9.2%)となっています。

【民生費】 児童手当扶助経費や生活保護扶助費が減となるものの、臨時福祉給付金等事業経費が約5億8200万円の増、介護施設等整備補助事業費が約2億1100万円の皆増となるなど、全体で、約8億8900万円の増(+3.5%)となっています。

【衛生費】 ごみ収集管理経費が増となるものの、ごみ焼却施設整備事業費が約6900万円の減、し尿処理施設整備事業費が約4000万円の減となるなど、全体で、約8900万円の減(△2.2%)となっています。

【農林水産業費】 水産物直売施設支援経費や団体営中ため池改良事業費が減となるなど、全体で、約1億5200万円の減(△13.7%)となっています。

【商工費】 事業所設置奨励経費の約7億6400万円の増や宇部市イノベーション大賞経費の約2億円の増等により、約10億8700万円の増(+71.6%)となっています。

【土木費】 見初団地建替事業費や公営住宅ストック改善事業費が増となるものの、西岐波団地建替事業費が約3億6000万円の減、常盤公園整備事業費が約1億5700万円の減となるなど、全体で、約2億9300万円の減(△4.2%)となっています。

【公債費】 平成7年度発行の臨時地方道路整備事業債(約12億7700万円発行)などの完済に伴う償還元金の減等により、約2億5200万円の減(△3.2%)となっています。

(単位:千円)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	366,196	0.6%	408,662	0.7%	△42,466	△10.4%
総 務 費	6,886,300	10.9%	7,586,039	12.1%	△699,739	△9.2%
民 生 費	26,125,585	41.3%	25,236,104	40.2%	889,481	3.5%
衛 生 費	4,011,155	6.3%	4,100,134	6.5%	△88,979	△2.2%
農 林 水 産 業 費	960,757	1.5%	1,112,880	1.8%	△152,123	△13.7%
商 工 費	2,603,816	4.1%	1,516,972	2.4%	1,086,844	71.6%
土 木 費	6,689,637	10.6%	6,983,028	11.1%	△293,391	△4.2%
消 防 費	2,060,175	3.3%	2,009,451	3.2%	50,724	2.5%
教 育 費	5,716,876	9.0%	5,714,264	9.1%	2,612	0.0%
災 害 復 旧 費	1,240	0.0%			1,240	皆増
公 債 費	7,644,231	12.1%	7,895,782	12.6%	△251,551	△3.2%
元 金	7,111,413	11.3%	7,220,274	11.5%	△108,861	△1.5%
利 子	532,818	0.8%	675,508	1.1%	△142,690	△21.1%
諸 支 出 金	33,319	0.1%	36,684	0.1%	△3,365	△9.2%
予 備 費	110,713	0.2%	100,000	0.2%	10,713	10.7%
計	63,210,000	100.0%	62,700,000	100.0%	510,000	0.8%